令和４年度地方創生推進交付金事業評価シート

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業				
①基本事項					
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R2年度～R4年度

②事業概要

人口減少や少子高齢化の進展が農林水産業をはじめとする地域経済に影響を与えている。スマート農業の実証事業による生産性の高い農業の実現、農産物をはじめとする地元産品等を活用した新商品開発やブランド化の支援による高付加価値化、インターネットショップの運営をはじめとする地元産品の販路拡大やPRの支援による販売先の確保、担い手不足解消に向けた支援等の実施により、様々な課題の解決を図り、稼ぐ地域の実現を目指す。

③令和４年度実施事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	スマート農業の推進による農産物のブランド化と販路拡大	**⑴ 農産物等販路開拓事業** 本市の農産物や加工品等の販路開拓・拡大を目的とした首都圏向け商品開発事業の実施により、農業者等のビジネスチャンスの創造を図る。	●商談会の実施。 ・新規商談成立数　15件	農林水産部 農政企画課 農産物販路拡大支援事業費
		⑵農産物ブランド化事業 鳥取地どり「ピヨ」の生産体制の構築や人材育成等への支援を行い、地どりのブランド化を図る。	●鳥取地どり「ピヨ」の生産組織に対し、地どり生産の専門家による人材育成を通年で実施。 ●販路拡大に向けたPR費用に対する助成の実施。 ●生産に必要な保冷施設の整備支援　０件	農林水産部 農政企画課 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金
		⑶６次産業化推進事業 農産物等を活用した６次化商品の新規開発や販路開拓、生産加工機器導入等の経費を助成して、収量確保及び加工品出荷量の増加による収入確保を図るとともに、安定した農業経営の支援を図る。	●６次化に取り組む農業者・農業法人へ助成。 ・ワイナリー冷蔵設備の導入（加工用ぶどう）　１件 ・農産物加工場及び保管庫の導入（サツマイモ）　１件	農林水産部 農政企画課 もうかる６次化・農商工連携支援事業費

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業			
事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	スマート農業の推進による農産物のブランド化と販路拡大	**⑷次世代農業推進事業** 先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化や自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組み、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	●梨園ほかＩＣＴ技術を活用した事業継承モデルの実証成果web公開　１件 ●ドローン操縦士資格取得及び操縦実演　２件 ●スマート農業技術横展開補助金０件	農林水産部 農政企画課 次世代農業推進事業費
		⑸高度物流システム構築支援事業 生産・発注・発送・トレーサビリティ情報を一元的に管理することができるシステムの開発と、コールドチェーンの強化のための保冷施設等の整備。	●新物流ＤＸシステムを構築してトレーサビリティの共有化 システム構築　1件 ●輸送マッチングの最適化とコールドチェーンの強化 保冷車購入（2t）　1台	農林水産部 農政企画課 高度物流システム構築支援事業
2	インターネットショップ「とっとり市」運営等による圏域産品のＰＲと販路拡大	**⑴インターネットモール運営事業** 　インターネットモール「とっとり市」の運営（カスタマーセンター設置、宣伝広告等の実施、システム保守）を行うことで、インターネットによる販路拡大・開拓を促進し、本市の物産振興を図る。	●売上高114,687千円（前年比103%） ・リスティング広告やコロナ禍対策として追加キャンペーン（交付金対象外事業）を実施。 ・全国的に増加しているサイトへの攻撃に対応するため保守を行う。 ・商品発送等の処理簡素化のため、配送データ連携を実施。	経済観光部 経済・雇用戦略課 インターネットショップ事業費
		⑵鳥取市観光コンベンションセンター物産部門運営補助事業 　鳥取市ふるさと物産館の運営を行う、鳥取市観光コンベンションセンターの物産部門の運営を支援することで、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図る。	●鳥取市ふるさと物産館年間売上高29,317千円（前年比約106%） ・ネット販売売上高5,409千円（前年比約82%） ●物産会員間の連絡会を定期開催し、「とっとり市」との連携企画発案等の、事業の進捗確認体制が構築された。	経済観光部 経済・雇用戦略課 物産振興体制強化事業費

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業			
事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
3	担い手不足解消のための人材確保支援	**⑴人材確保推進事業** 「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づくハローワーク鳥取との連携、企業の自社ＰＲ動画作成に対する助成などにより、地元企業の人材確保を促進する。	●ハローワーク鳥取と連携して、高齢者就職説明会、障がい者就職面接会、介護事業所説明会等を実施。 ●企業就職ＰＲ動画作成助成金による助成０件	経済観光部 経済・雇用戦略課 人材確保推進事業費
		⑵雇用促進協議会支援事業 本市の経済発展や雇用創造・促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が行う、高校生を対象とした企業見学会の実施や職場定着促進セミナーの開催を助成することで若者の地元定着を図る。	●高校生の企業説明会実施。 ・２校124人、12社が参加 ●地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会 ・７校、16社が参加	経済観光部 経済・雇用戦略課 雇用促進協議会支援事業費
		⑶事業承継推進事業 事業承継のための融資借入に係る利子や第三者承継先を探すために専門機関等と契約を結んだ際の初期費用の一部を助成し、また、経営者・後継者などを対象とした事業承継セミナーを開催することで、本市における事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。	●事業承継推進補助金による融資借入利子に対する助成6社 ●第三者承継支援補助金による助成1社 ●事業承継セミナー　年2回開催	経済観光部 企業立地・支援課 事業承継推進事業費
4	販路拡大とブランド化支援	**⑴農商工連携マッチング事業** 市内事業者間の生産物、加工品、技術、販路等のマッチングや、技術力・販売力向上のための伴走型支援を鳥取商工会議所に委託して実施することで、農商工連携を促進し、地元農産物の販売活性化や６次産業化による高付加価値化を図る。	●マッチング支援25社 ●専門家派遣によるアドバイス支援9社 ●販路開拓支援28社	経済観光部 企業立地・支援課 農商工連携 マッチング事業費
		⑵食品加工産業育成事業 市内食品加工事業者の新商品開発や既存商品改良などの取組や食品加工に係る新規事業の創出を支援することで、本市の豊富な農林水産物を活用した食品加工産業を育成し、地域経済の成長や多角化を図る。	●食品加工産業育成事業補助金による助成4件	経済観光部 企業立地・支援課 食品加工産業育成事業費
		⑶新技術研究開発事業 産学官連携による新製品開発や新技術の研究等について支援する。 ・新技術研究開発事業補助金を交付 ・調査支援型-事業可能性調査、基礎的・予備的試験等に対する支援（補助率2/3、上限60万円） ・研究開発支援型-新技術、新製品の研究開発に対する支援（補助率2/3、上限200万円）	●補助制度の活用０件	経済観光部 経済・雇用戦略課 新技術研究開発事業費

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業

④事業費について

総事業費		72,728,040	円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	26,029,442	円
	その他の特定財源	20,669,156	円
	一般財源	26,029,442	円

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標1

指標名	次世代農業実施経営体数（企業・法人・個人）（件/年度）					
関連する事業番号	1	担当部（局）・課等	農林水産部 農政企画課			
	基準値 H30年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標値	－	1	2	4		
実績値	0	1	6	4		
達成率		100.0%	300.0%	100.0%		

指標2

指標名	高校生地元就職率（%/年度）					
関連する事業番号	1・3・4	担当部（局）・課等	経済観光部 経済・雇用戦略課			
	基準値 H30年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標値	－	88.60	89.40	90.20		
実績値	87.80	87.09	89.61	85.01		
達成率		98.3%	100.2%	94.2%		

指標3

指標名	大学生地元就職率（%/年度）					
関連する事業番号	1・3・4	担当部（局）・課等	経済観光部 経済・雇用戦略課			
	基準値 H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度
目標値	－	24.14	24.88	25.62		
実績値	23.40	17.20	17.70	21.30		
達成率		71.3%	71.1%	83.1%		

指標4

指標名	インターネットモール「とっとり市」の売上額（円/年度）					
関連する事業番号	2	担当部（局）・課等	経済観光部 経済・雇用戦略課			
	基準値 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標値	－	26,626,625	30,620,619	35,213,712		
実績値	23,153,587	63,616,392	111,405,083	114,686,754		
達成率		238.9%	363.8%	325.7%		

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業
内部評価	
②	**内部評価基準** **①地方創生に非常に効果的であった** 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 **②地方創生に相当程度効果があった** 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 **③地方創生に効果があった** KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 **④地方創生に対して効果がなかった** KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 **⑤評価対象外** 事業を実施しなかった場合

⑥今後の方針について	
事業番号１	スマート農業技術の普及促進や、企業等新規参入を含む担い手の確保を図るとともに、県、金融機関、商工団体等と連携し、所得向上に有効な６次産業化を推進していく。 また、地域商社とっとりと連携した商談会の開催や催事等への積極的な出展により、新たな販路開拓を行い、大消費地である首都圏・関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、更なる生産振興を図るとともに、生産から消費までのトレーサビリティや出荷時期、規格等の正確な情報の共有化と、個人間取引も可能とする独自の物流DXを構築することで大消費地への販路拡大と需要と輸送の効率化を図る。
事業番号２	「とっとり市」は令和４年度において、本事業と別事業（交付金対象外事業）でのキャンペーン等との相乗効果により、KPIを越える売上高を達成した。４月から12月の長期間に亘り断続的に複数のキャンペーンを行っていたため、キャンペーン以外のベース金額としての妥当性の判断は困難だが、達成されたキャンペーンによる誘客と、誘引された顧客の固定化を行うため、広報活動などの見直し・再構築を行っていく。 また、立ち上げている物産会員連絡協議会を媒介に「とっとり市」の売上データ等を展開しており、適切な分析を行うことで、協議会及び会員と「とっとり市」によるPDCAサイクルの確立を促進し、事業の相乗効果を狙う。
事業番号３	人材確保事業については、企業ニーズに応じた補助事業の継続実施、ハローワーク鳥取との連携事業により、地元企業の人材確保を推進する。 雇用促進協議会支援事業は、引き続き企業が高校を訪問して企業説明会を行うことで、地元企業の周知を図る。また、職場定着促進セミナーの開催、人材定着ツールの活用など、若手職員の職場定着を図る。 事業承継については、鳥取県の後継者不在率が71.5%と、2年連続で低下してはいるものの、全国2位の高水準（帝国データバンク調べ2022）にある。支援の継続により市内事業所の維持・発展を促し、若者の地元就職における選択肢の確保につなげる。
事業番号４	農商工連携や食品加工産業の育成については、事業者の課題解決に向け、商工団体等の関係機関との連携による事業の進捗が図られている。引き続き、事業を推進する。 新技術研究開発事業については、近年、国・県の補助制度が充実しているため、本市では令和元年度より補助実績がない。令和５年度については事業を一旦廃止することとし、新たな施策の有り方について検討する。

事業名	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業

⑦総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない
①	

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
1	3	事業承継セミナーの内容を知りたい。テーマにどの程度の専門性があるのか等。	セミナーの内容としては「事業承継型M&Aについて」「事業承継に係るお金・税について」の２つのテーマを主に取り扱いました。「事業承継型M&Aについて」では、事業承継の現状やM&Aに関する基礎知識、また鳥取県の事業承継・M&Aに関する実態や事例について、株式会社日本M&Aセンターを講師としてお招きし、ご講演いただきました。「事業承継に係るお金・税について」では、各承継方法ごとの税金に関する基礎知識や活用できる特例措置などについて、税理士法人中尾総合事務所税理士・中尾隼大氏にご講演いただきました。他にも、公的な相談窓口である鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターの取り組みの紹介や市の補助制度の周知などもセミナー内で行いました。 合わせて、事業承継に対して「どこから手を着けたらよいかわからない」などの漠然とした悩みを持つ事業者を対象とした個別相談会も、株式会社鳥取銀行にご協力いただき開催しました。	企業立地・支援課
2	1～3	KPI指標２及び３達成にあまり有効とは言えない。スマート農業技術を活用するというのであれば、人材不足、後継者不足を解消する省人化、省力化が進められるべきで、雇用増加と直接結びつくのか疑問である。	スマート農業の活用に関しては、法人や個人がスマート農業技術を導入して、ご意見にあった農作業の省力化・効率化が図られることにより、農業経営の規模拡大や６次産業化による新商品の開発、販路拡大等に取り組むことで、特に雇用就農や、半農半Ｘを検討する若者にとって魅力があり働きやすい環境が創出されることを期待しているものです。	農政企画課

感想等No.	事業番号	ご感想等の内容	担当課
1	3	高校生向けに直接地元企業の事業内容や取組を説明する機会は有意義だと思う。企業就職ＰＲ動画の助成基準は、広報の強化や地元企業の連携などの取組が必要。	経済・雇用戦略課
2	1	指標の中にスマート農業技術普及の数値も必要と考えます。	農政企画課